

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第141期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河内 秀夫
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	9,756,301	9,440,862	9,688,057	9,259,486	9,189,650
経常損失 () (千円)	612,972	699,064	175,377	571,264	487,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	150,909	156,480	336,976	13,294	158,248
包括利益 (千円)	176,008	722,904	68,880	198,583	71,042
純資産額 (千円)	2,412,684	3,084,382	3,015,327	3,213,302	3,141,563
総資産額 (千円)	11,976,715	12,576,039	11,750,999	11,553,113	11,377,866
1株当たり純資産額 (円)	262.97	337.73	329.91	351.68	343.90
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.79	17.41	37.49	1.47	17.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.73	24.14	25.23	27.36	27.17
自己資本利益率 (%)	6.32	5.80	11.23	0.43	5.06
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	837,644	723,886	721,480	455,841	613,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	373,959	188,254	209,353	438,614	242,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,487	563,844	461,243	448,847	396,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,882,842	1,854,629	1,905,513	1,473,892	1,448,445
従業員数 (人)	1,064	1,047	1,028	999	1,003
(外、平均臨時雇用者数)	(355)	(361)	(359)	(353)	(372)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第137期、第138期、第139期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	3,654,845	3,518,952	3,493,969	3,373,731	3,373,631
経常損失 () (千円)	607,705	613,583	287,574	438,945	371,068
当期純利益 (千円)	82,078	86,263	202,601	60,491	84,155
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	386,387	749,300	601,968	814,001	973,896
総資産額 (千円)	7,411,999	7,681,961	6,819,508	6,883,554	6,988,373
1株当たり純資産額 (円)	42.99	83.37	66.97	90.57	108.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.13	9.59	22.54	6.73	9.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.21	9.75	8.83	11.83	13.94
自己資本利益率 (%)	23.85	15.19	29.99	8.54	9.41
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	32.05
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	519 (5)	509 (5)	494 (6)	486 (7)	483 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正13年 9月	山口県下関市において「山陽電気軌道株式会社」として設立（電車軌道敷設特許に基づき資本金450万円）
14年 6月	外浦遊園地営業開始（野球場外）
15年12月	松原～壇之浦間5.4キロで電車軌道業営業開始
昭和 3年12月	鉄軌道業営業開始、併せて軌道業延長
5年 4月	バス事業営業開始
7年12月	温泉鉱泉を譲り受け川棚大衆浴場営業開始
12年10月	タクシー事業営業開始
13年 6月	トラック運送事業営業開始
17年11月	長門鉄道株式会社の営業及び資産の譲り受け
12月	トラック運送事業を分離、山口県貨物自動車株式会社に現物出資
24年 4月	小月～西市間地方鉄道を長門鉄道株式会社へ譲渡
26年 3月	山陽急行バス株式会社（現：サンデン観光バス株式会社）設立〔連結子会社〕
28年12月	タクシー事業を分離、山陽タクシー株式会社（現：下関山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
29年 4月	下関～彦島口間の軌道延長で、鉄軌道業の総延長は17.7キロとなる
33年 3月	関門国道トンネル開業に伴い乗合バス山口～博多間乗り入れ
7月	関門急行バス株式会社設立、上記路線譲渡
34年11月	下関ゴム販売株式会社（現：山電商事株式会社）設立〔連結子会社〕
36年11月	山陽観光サービス株式会社（現：サンデン旅行株式会社）設立〔連結子会社〕
37年12月	株式会社山陽自動車学校設立〔連結子会社〕
38年 9月	秋枝バス株式会社（現：ブルーライン交通株式会社）設立〔連結子会社〕
12月	航空代理店業及び旅行業営業開始（西日本空輸株式会社山口県総代理店業開始）
40年 2月	山電土地株式会社（現：サンデンハウジング株式会社）設立〔連結子会社〕
9月	山電開発株式会社吸収合併
41年 2月	宇部観光タクシー株式会社（現：宇部山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
7月	青海島観光自動車有限会社（現：長門山電タクシー有限会社）買収〔連結子会社〕
7月	山口宇部空港の地上業務受託、空港営業所開設
7月	西中国観光バス株式会社より貸切事業譲り受け
42年 4月	山電広告株式会社（現：サンデン広告株式会社）設立〔連結子会社〕
43年 1月	山電整備センター株式会社設立〔連結子会社〕
3月	宇部営業所IATA（国際航空運送協会）代理店承認、東京・大阪・広島・福岡に航空代理店設置
44年10月	鉄軌道業、唐戸～長府駅、下関～彦島口間11.0キロ営業廃止
45年 6月	土地建物業営業開始
10月	株式会社塗師寅商店（現：株式会社ぬしとら）設立〔連結子会社〕
12月	関門急行バス株式会社より福岡～山口、仙崎～黒崎間一般乗合旅客自動車運送事業譲り受け
46年 1月	山電石材株式会社設立〔連結子会社〕
2月	鉄軌道業全廃
6月	サンデン交通株式会社に商号変更
47年 9月	山電興業株式会社（現：イーグル興業株式会社）設立〔連結子会社〕
49年 8月	中国自動車道經由山口線運行開始（平成26年 9月同路線廃止）
50年 6月	長鉄バス株式会社を合併
6月	保険代理店業営業開始（アメリカンファミリー生命保険会社代理店登録）
52年11月	本社ビル完成
63年10月	山陽急行バス株式会社より一般乗合旅客自動車運送事業に関する営業権一切を譲り受け
平成元年 1月	遊園業を分離、株式会社ピースフル青竜泉設立〔連結子会社〕
2月	造園業を分離、サンデン造園株式会社設立〔連結子会社〕
7月	下関～大阪間高速バス運行開始（平成25年 6月同路線廃止）
3年 3月	下関～東京間高速バス運行開始（平成18年12月同路線廃止）

年月	事項
平成4年3月	バスカード導入(彦島営業所管内)
5年9月	バスカード全線使用可能となる
6年11月	バス専用ターミナル「サンデン下関バスセンター」及び総合案内システム設置
12月	株式会社エヌ・アール設立[連結子会社]
13年3月	下関～福岡間高速バス運行開始
10月	旅行業を分離、サンデン旅行株式会社が営業を継承
14年12月	下関～広島間高速バス運行開始(平成19年4月同路線廃止)
15年7月	宇部・小野田～小倉間高速バス運行開始(平成24年5月同路線廃止)
7月	サンデンケアサービス株式会社設立[連結子会社]
18年3月	下関～北九州空港間高速バス運行開始(平成23年4月同路線廃止)
22年7月	スミショー株式会社(現:株式会社食天地)設立[連結子会社]
24年12月	岩国錦帯橋空港の地上業務受託
25年12月	東京海上日動あんしん生命保険株式会社、メットライフ生命保険株式会社、オリックス生命保険株式会社の3社と代理店委託契約締結
27年3月	下関駅周辺整備事業により「下関駅前バスターミナル」リニューアル

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンデン交通株式会社）、子会社19社及び関連会社2社で構成され、自動車業を主な事業の内容とし、さらに不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車業

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般乗合旅客自動車運送事業を行っております。

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、サンデン観光バス(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般貸切旅客自動車運送事業を行っております。

子会社下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)は一般乗用旅客自動車運送事業を行っております。

不動産業

当社は不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社(株)山陽自動車学校、山電整備センター(株)、サンデンケアサービス(株)等へ施設の賃貸を行っております。

子会社サンデン造園(株)は造園業を行っております。

飲食業

子会社イーグル興業(株)は高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営を行っております。

子会社(株)食天地は食品加工業を行っております。

自動車用品販売・整備業

子会社山電商事(株)、(株)エヌ・アールは自動車部品及び石油製品等販売業を行っており、当社グループは山電商事(株)より自動車部品・燃料油脂等を購入しております。

子会社山電整備センター(株)は自動車修理業を行っており、当社グループの車両修理・車検整備等を受注しております。

旅行代理店業

当社は山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港において航空代理業を行っております。

子会社サンデン旅行(株)は旅行代理店業を行っております。

保険代理店業

当社はがん保険等の保険代理店業を行っております。

子会社(株)ぬしとらは損害保険代理店業を行っており、当社グループへ保険商品を販売しております。

その他の事業

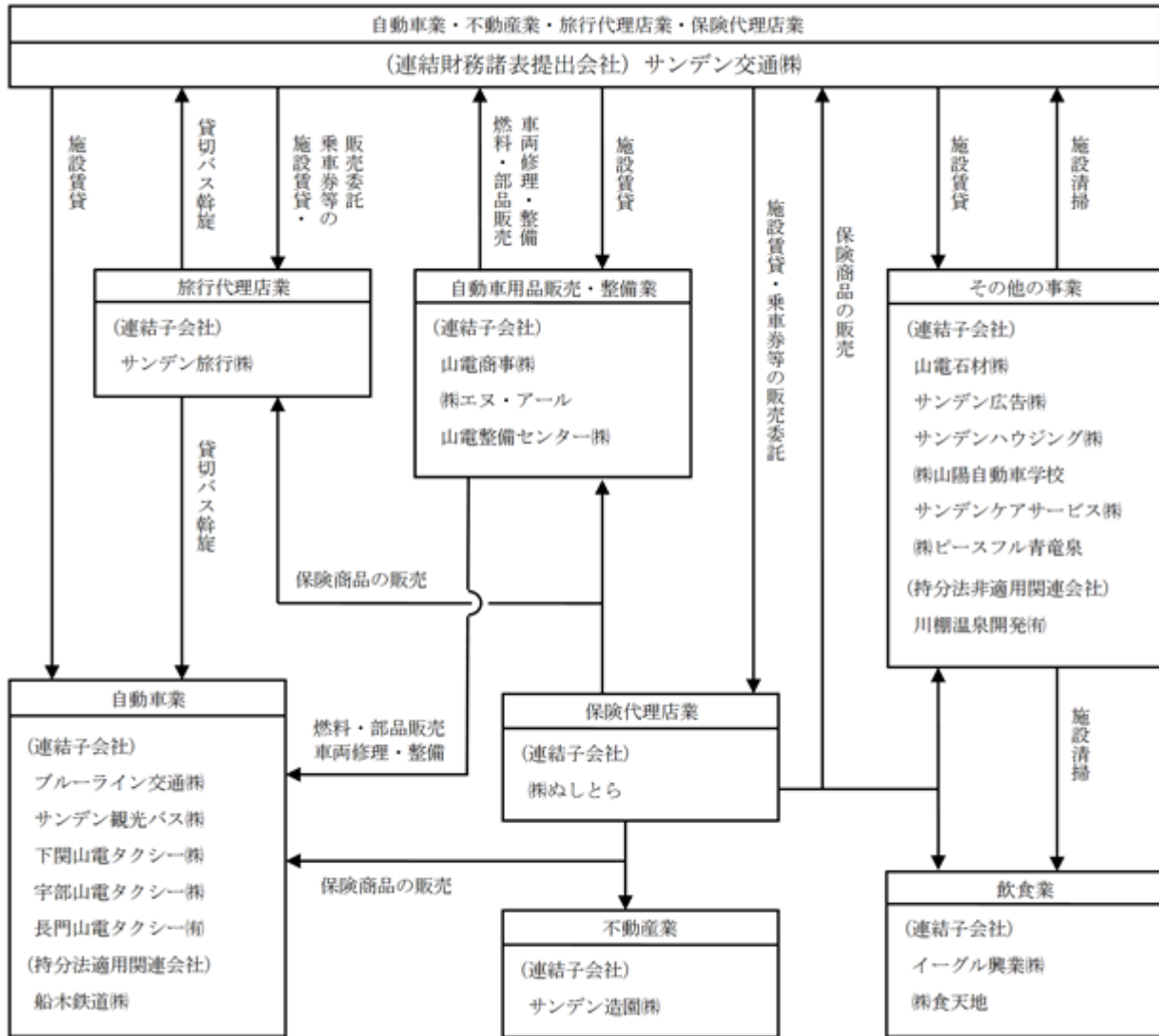
子会社山電石材(株)は砕石業、子会社サンデン広告(株)は広告業、子会社(株)山陽自動車学校は自動車運転教習業、子会社サンデンケアサービス(株)は介護福祉事業を行っております。

子会社サンデンハウジング(株)はビル清掃業を行っており、当社グループの施設等の清掃を行っております。

子会社(株)ピースフル青竜泉及び関連会社川棚温泉開発(有)は温泉による大衆浴場の経営・管理を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	20,000	自動車業	100	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	15,000	自動車業	99 (1)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	3,000	自動車業	100	役員の兼任あり。
ブルーライン交通(株)	山口県 下関市	10,000	自動車業	90	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
サンデン観光バス(株) (注)3	山口県 下関市	70,000	自動車業	100	旅客斡旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデン造園(株)	山口県 下関市	10,000	不動産業	100	役員の兼任あり。
イーグル興業(株) (注)3,4	山口県 下関市	50,000	飲食業	100	飲食使用等をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)食天地	山口県 下関市	10,000	飲食業	100 (100)	役員の兼任あり。
山電商事(株)	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	90	自動車部品材料・燃料油脂を購入 している。 役員の兼任あり。
(株)エヌ・アール (注)3	山口県 下関市	50,000	自動車用品販売・ 整備業	100	役員の兼任あり。
山電整備センター(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	92	設備の賃貸をしている。 車両修理・車検整備等を委託して いる。 役員の兼任あり。
サンデン旅行(株)	山口県 下関市	36,500	旅行代理店業	100 (27)	旅客斡旋を受けている。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)ぬしとら	山口県 下関市	10,000	保険代理店業	100 (37)	保険商品を購入している。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
山電石材(株)(注)3	山口県 下関市	50,000	その他	100	役員の兼任あり。
(株)山陽自動車学校	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデンハウジング(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
サンデン広告(株)	山口県 下関市	10,000	その他	100	車体広告の委託をしている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ピースフル青竜泉	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデンケアサービス (株)	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 船木鉄道(株)	山口県 宇部市	65,000	自動車業	37	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. イーグル興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,250,602千円
	(2) 経常損失()	1,541千円
	(3) 当期純損失()	275,770千円
	(4) 純資産額	198,135千円
	(5) 総資産額	886,996千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車業	572 (50)
不動産業	20 (-)
飲食業	59 (148)
自動車用品販売・整備業	51 (1)
旅行代理店業	124 (5)
保険代理店業	32 (18)
報告セグメント計	858 (222)
その他	122 (146)
全社(共通)	23 (4)
合計	1,003 (372)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
483(4)	45.0	12.4	4,183

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車業	349 (-)
不動産業	8 (-)
飲食業	- (-)
自動車用品販売・整備業	- (-)
旅行代理店業	77 (-)
保険代理店業	26 (-)
報告セグメント計	460 (-)
その他	- (-)
全社(共通)	23 (4)
合計	483 (4)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合(組合員数270名)及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部(組合員数10名)の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「1.無事故で奉仕」、「2.地域社会への貢献」、「3.会社の発展と社員の幸福」、「4.規律正しい明るい職場」、「5.自己の向上と強い体質づくり」を経営理念としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは地域に根差した企業グループであり、地域社会と共に発展することを基本としております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、各社において年度の収支計画・設備投資計画等を作成し、毎月の定例会議において進捗状況の把握、懸案事項の有無等を確認しております。

(4) 経営環境

地方においては、少子高齢化が進み、当社グループの主力である自動車業を取り巻く環境は厳しいものがあります。国・県・市からの補助金に依存しておりますが、お客様の利便性の向上を図りつつ、安全な輸送を第一として社会的要請に応えてまいります。特に公共交通機関を担う自動車業においては、安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車業においては、国・県・市からの補助金に依存しておりますが、地域の公共交通機関を担っていることを自覚し、補助金に依存しない体質づくりを目指して収支改善に取り組んでまいります。また、社会貢献活動や環境問題に配慮した事業活動の推進、コンプライアンス重視の徹底等についてもグループを挙げて取り組み、持続的成長と発展を遂げることで、有利子負債の削減など財務の健全化を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

お客様や地域社会との信頼関係の構築を最重要課題とし、取り組むべき課題に対処してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業を取り巻く環境について

少子高齢化が進み、バス離れ傾向に歯止めがかからない状況が続いており、地方のバス業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。一般乗合旅客自動車運送事業については、採算に合わない路線を多く抱えており、国・県・市の補助金に依存しております。国・県・市の施策や財政状況によっては、自動車業の収益を悪化させることとなり、業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、一般貸切旅客自動車運送事業については、地域におけるイベントやインバウンド需要、原油価格の動向など外的要因に大きく影響を受ける恐れがあります。

(2) たな卸資産について

当連結会計年度において、地方における土地の価格は、多少下げ止まった状況にはあるものの、依然として下落傾向が続いており、たな卸資産の販売価格が簿価割れの状況になる可能性もあります。一層の土地価格の下落が続けば、不動産業の収益が悪化することにより業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 有利子負債依存度について

当社は、設備資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債の圧縮に努めておりますが、調達金利が上昇した場合には業績に影響を及ぼす恐れがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や金融政策による企業収益の堅調な推移を背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業は、乗合収入においては、学生フリー定期券の販売が好調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。また、貸切収入においては、新車購入の効果はあったものの、乗務員不足の影響で稼働数が減少したため前年を大きく下回りました。また、経費面では、原油価格の上昇により燃料費が大幅に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比69,835千円（0.8%）減収の9,189,650千円となり、経常損失は前年同期に比べ83,706千円損失が減少し487,557千円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は前年同期に比べ171,542千円減少し158,248千円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました（前年同期は13,294千円の親会社株主に帰属する当期純利益）。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、増収策として高速福岡線での小荷物運送の開始、関門ノスタルジック海峡バスチケットの発売、学生フリー定期券の学期別券の発売、休日おでかけ2dayバスの発売などを行いました。合理化策としては、運番の一部削減、嘱託乗務員の勤務変更などを行い、乗務員不足対策として乗務員の正社員登用時期の見直しや大型二種免許取得助成制度の改正などに取り組みました。また、安全対策として、先進安全技術搭載（ASV）の貸切車両・高速車両の新車導入、貸切登用者教育の見直し、高齢者や小学新一年生を対象としたバス乗り方教室などを実施いたしました。これらにより、運輸収入はほぼ前年並みとなりましたが、原油価格の上昇により燃料費が大幅に増加いたしました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、当連結会計年度は大きな地域イベントもなく、また、乗務員不足による稼働減も影響し、運輸収入は前年を大きく下回りました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、利用客の減少が続くなかで乗務員不足も影響し、収入減が続いております。

この結果、売上高は前年同期比96,154千円（2.6%）減収の3,591,776千円となり、営業損失は前年同期に比べ130,354千円損失が増加し591,157千円となりました。

なお、運輸状況については次のとおりであります。

会社名及び種別	一般乗合旅客自動車運送事業			一般貸切旅客自動車運送事業			一般乗用旅客自動車運送事業	
	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	車両数 (両)
サンデン交通(株)	10,651	12,633	231	164	50	12	-	-
ブルーライン交通(株)	1,217	239	25	115	19	5	-	-
サンデン観光バス(株)	-	-	-	1,140	185	26	-	-
下関山電タクシー(株)	-	-	-	-	-	-	2,962	72
宇部山電タクシー(株)	-	-	-	151	9	3	1,049	34
長門山電タクシー(有)	-	-	-	196	16	5	301	12
計	11,869	12,872	256	1,767	281	51	4,313	118

不動産業

分譲部門においては、地価下落幅が縮小し下げ止まりの傾向のなか、各分譲地を販売いたしました。また、ストック・中古市場の不動産仲介流通業務にも積極的に取り組んでまいりました。賃貸部門においては、サンアベニュー羽山住宅（61戸）等の賃貸と、自社テナント物件の維持管理及びリフレッシュ対応を行い、継続的安定収入の確保に努めてまいりました。建設部門では、リフォーム工事を中心に営業受注を行ってまいりました。造園業においては、市場が縮小するなか、個人客を中心に新規工事の獲得に積極的に営業を行いました。また、前連結会計年度はたな卸資産の評価損を計上いたしました。当連結会計年度においては計上がなかったため収益は大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は前年同期比1,288千円（0.3%）減収の387,035千円となり、営業利益は前年同期に比べ160,371千円増加し103,542千円となりました（前年同期は56,829千円の営業損失）。

飲食業

収入面においては、BILLIEのライブ、ケータリング、忘年会などの各種宴席が好調に推移し、サービスエリアの売上もほぼ前年並みとなりました。支出面では、備品消耗品費の改善や旅費、交際費等の大幅な見直しを行いました。

この結果、売上高は前年同期比9,272千円（0.4%）減収の2,355,169千円となり、営業損失は前年同期に比べ45,469千円損失が減少し5,847千円となりました。

自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、大きな受注もなく新規開拓に努めましたが、売上は大きく減少いたしました。自動車修理業においては、大型整備工場内の床等の塗装を行い作業の安全性と効率を改善いたしました。

この結果、売上高は前年同期比50,416千円（6.4%）減収の737,817千円となり、営業利益は前年同期に比べ19,398千円（96.7%）減少し653千円となりました。

旅行代理店業

航空代理店業においては、山口宇部空港では、利用者比率の高いビジネス需要が前年に引き続き堅調に推移し、利用者数は増加いたしました。また、岩国錦帯橋空港においては、東京線1便増の5便化に加え、平成29年3月より沖縄線の通年運航が実施され、利用者数は大幅に増加いたしました。旅行代理店業においては、インバウンド客の増加に加え、社員旅行等の獲得に積極的に努めてまいりました。また、「メキシコツアー」、「ソウルツアー」、「台湾チャーター」の団体営業を行い、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期比30,525千円（4.0%）増収の799,888千円となり、営業利益は前年同期に比べ25,222千円（17.7%）増加し167,756千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、推奨型保険代理店としてアフラック生命保険株式会社をメインとしながら取扱保険会社4社の特徴を活かした顧客市場の拡大に努めました。

この結果、売上高は前年同期比21,104千円（5.8%）減収の340,287千円となり、営業利益は前年同期に比べ10,430千円（4.4%）減少し226,216千円となりました。

その他の事業

広告業では、交通広告において部分ラッピングの強化、他の媒体とのセット販売に努めました。自動車運転教習業では、高校生の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比42,065千円（3.2%）増収の1,376,472千円となり、営業利益は前年同期に比べ4,395千円（13.8%）減少し27,377千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで613,444千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで242,587千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで396,305千円の減少となり、この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は前年同期に比べ25,447千円減少し1,448,445千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失74,497千円、減価償却費540,070千円、減損損失271,974千円、投資有価証券売却益55,550千円などの計上と、仕入債務の減少による資金の減少59,784千円などを主な要因とし、営業活動の結果、613,444千円の資金が増加（前年同期は455,841千円の増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入で685,195千円、有形固定資産の売却による収入で23,686千円、投資有価証券の売却による収入で156,109千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で714,393千円、有形固定資産の取得による支出で359,688千円、投資有価証券の取得による支出で34,467千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、242,587千円の資金が減少(前年同期は438,614千円の減少)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入で974,000千円の資金が増加いたしました。長期借入金返済による支出で1,210,621千円、リース債務の返済による支出で157,826千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、396,305千円の資金が減少(前年同期は448,847千円の減少)いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成にあたって採用する連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,389,622千円(前連結会計年度末は4,387,544千円)となり、前連結会計年度に比べ2,078千円増加いたしました。受取手形及び買掛金の減少50,416千円、たな卸資産の減少41,104千円、繰延税金資産の減少30,899千円、その他の流動資産の増加120,888千円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,988,244千円(前連結会計年度末は7,165,569千円)となり、前連結会計年度に比べ177,324千円減少いたしました。建物及び構築物の減少291,051千円、機械装置及び運搬具の減少16,190千円、リース資産の増加98,111千円、その他の投資の増加27,816千円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,524,940千円(前連結会計年度末は4,578,690千円)となり、前連結会計年度に比べ53,749千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少59,784千円、短期借入金の減少40,360千円、リース債務の増加34,828千円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,711,363千円(前連結会計年度末は3,761,120千円)となり、前連結会計年度に比べ49,757千円減少いたしました。長期借入金の減少197,421千円、リース債務の増加82,065千円、退職給付に係る負債の増加13,904千円、繰延税金負債の増加44,818千円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,141,563千円(前連結会計年度末は3,213,302千円)となり、前連結会計年度に比べ71,739千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の増加87,263千円、親会社株主に帰属する当期純損失158,248千円が主な要因であります。

経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ69,835千円減少し9,189,650千円(0.8%減)となり、営業損失は前年同期に比べ69,705千円改善し483,275千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は前年同期に比べ4,208千円減少し119,003千円(3.4%減)、営業外費用は前年同期に比べ18,210千円減少し123,285千円(12.9%減)となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ83,706千円改善し487,557千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は前年同期に比べ48,021千円増加し751,433千円(6.8%増)、特別損失は前年同期に比べ311,338千円増加し338,373千円(1,151.6%増)となりました。この結果、税金等調整前当期純損益は前年同期に比べ179,610千円悪化し74,497千円の税金等調整前当期純損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は前年同期に比べ171,542千円悪化し158,248千円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました(前年同期は13,294千円の親会社株主に帰属する当期純利益)。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自動車業における燃料購入費用や修繕費及び飲食業等における仕入原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、設備投資によるものであります。

当社グループでは、これらの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、短期運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,628,639千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,448,445千円となっております。

キャッシュ・フローの分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した収益構造を構築することにより、継続して一定水準の利益を確保することを経営上の目標としております。安定した経営を行うことで株主への還元、また、従業員の雇用の確保や地域社会への貢献を通じて、地域社会と共に発展することを基本的な経営方針としております。

なお、平成29年度の達成状況は以下のとおりであります。

指標	平成29年度(計画)	平成29年度(実績)	平成29年度(計画比)
売上高	9,154,954千円	9,189,650千円	34,696千円増(0.4%増)
税金等調整前当期純利益	208,497千円	74,497千円	282,995千円減(-)

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車業を中心に全体で642,903千円の設備投資を実施いたしました。

自動車業においては、サービス向上及び老朽化による代替等のための乗合バスの車両更新と既存車両の改修や、貸切バスの車両更新のための新車購入などを主として547,967千円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
自動車業	547,967	104.0
不動産業	39,933	11.9
飲食業	1,469	8.0
自動車用品販売・整備業	10,706	37.9
旅行代理店業	2,474	64.8
保険代理店業	1,121	90.9
報告セグメント計	603,674	66.1
その他	50,763	80.4
消去又は全社	11,533	-
合計	642,903	78.8

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北浦営業所他 4営業所等 (山口県下関市他)	自動車業	事務所 バス車両 土地他	144,781	355,813	544,367 (41,573.54)	133,168	54,549	1,232,680	349
サントウン長府他 賃貸物件等 (山口県下関市他)	不動産業	賃貸設備 土地他	661,806	20,144	1,099,219 (96,463.08)	-	2,071	1,783,242	8
本社他 各事業関連 (山口県下関市他)	自動車業 不動産業 旅行代理店業 保険代理店業	事務所 土地他	63,578	574	5,416 (3,952.60)	13,163	5,151	87,884	126 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	自動車業	タクシー車両 他	3,820	8,519	41,685 (448.40)	-	192	54,218	101 (5)
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	2,993	3,384	54,087 (2,646.07)	34,766	2,474	97,706	41
長門山電タクシー(株)	山口県 長門市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	36,357	571	28,684 (1,035.27)	88,944	567	155,125	17 (4)
ブルーライン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	事務所 バス車両他	6,842	13,579	19,694 (10,808.51)	43,775	707	84,599	26 (37)
サンデン観光バス(株)	山口県 下関市	自動車業	事務所 バス車両他	20,833	14,371	70,000 (1,461.12)	240,310	425	345,940	38 (4)
イーグル興業(株)	山口県 下関市他	飲食業	店舗他	194,857	230	163,076 (5,970.92)	37,825	7,608	403,598	49 (148)
山電整備センター(株)	山口県 下関市	自動車用品販 売・整備業	鉄骨工場他	56,323	36,576	-	-	1,413	94,313	24 (1)
山電石材(株)	山口県 下関市	その他	砕石プラント ショベル他	8,426	37,699	1,444 (48,445.00)	31,847	152	79,571	10
サンデンハウジング(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	18,801	5,752	8,159 (1,290.82)	-	513	33,227	72 (105)
サンデン広告(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	8,685	3,184	44,108 (1,040.71)	1,056	909	57,944	16
(株)ピースフル青竜泉	山口県 下関市	その他	店舗他	49,901	7,089	25,048 (22,673.37)	-	753	82,792	1 (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
サンデン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	中古車両他 乗合車両 貸切車両	181,420	-	自己資金 借入金 及びリース	平成 30.4	平成 31.3	なし
サンデン交通(株)	山口県 下関市	不動産業	テナント 賃貸施設	716,030	1,861	自己資金 及び借入金	平成 30.6	平成 31.10	なし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 設備の新設は主に老朽化のための更新及び建替えであり、完成後の増加能力に影響はありません。

3. 投資予定金額には建替えに係る解体費用等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和50年6月5日	568,402	8,987,482	28,420	449,374	8,419	3,280

(注) 長鉄バス株式会社を吸収合併したことによる資本の増加(当社株式2に長鉄バス株式3)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	1	-	22	-	-	1,996	2,020	-
所有株式数（単元）	2,000	449,373	-	503,163	-	-	8,032,946	8,987,482	-
所有株式数の割合（%）	0.02	5.00	-	5.60	-	-	89.38	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	229	2.55
大平株式会社	山口県下関市貴船町4丁目7番1号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 義郎	山口県下関市	40	0.46
林 孝介	山口県下関市	40	0.45
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
計	-	1,188	13.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元についての重要性を充分認識し、不況に強い経営体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続することを重視しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第120期(平成9年3月期)における配当を行って以来、誠に遺憾ながら無配を続けてまいりましたが、当事業年度の配当につきましては、復配に向けた経営環境が整ったものと判断し、1株当たり3円の配当を実施することといたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	26,962	3

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	航空事業部長	河内 秀夫	昭和23年11月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年10月 当社航空事業部副部長 平成18年6月 当社取締役航空事業部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 平成25年6月 当社常務取締役航空事業部長 平成25年7月 当社常務取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長(現)	(注) 5	7
常務取締役	企画管理本部長兼事業部統括兼経理部管掌	高橋 晃洋	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 株式会社山口銀行入社 平成17年3月 株式会社山口銀行長府支店長 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社常務取締役経営管理副本部長兼経理グループ担当 平成25年6月 当社常務取締役総務グループ長兼経理グループ担当 平成25年7月 当社常務取締役経営管理本部長兼総務グループ長兼経理グループ担当 平成26年5月 当社常務取締役経営管理本部長兼総務グループ担当兼経理グループ担当 平成26年6月 当社常務取締役経営管理本部長兼総務部担当兼事業部担当兼経理部管掌 平成27年6月 当社常務取締役企画管理本部長兼事業部統括兼経理部管掌(現)	(注) 5	1
常務取締役	企画管理副本部長兼経理部長	児林 伸也	昭和29年1月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年2月 当社経理部副部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 平成25年6月 当社取締役経理グループ長 平成25年7月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 平成26年6月 当社常務取締役経営管理副本部長兼経理部長 平成27年6月 当社常務取締役企画管理副本部長兼経理部長(現)	(注) 5	2
取締役	保険部長	吉光 浩之	昭和37年11月28日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年6月 当社保険部副部長 平成21年6月 当社取締役保険部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 平成25年6月 当社取締役保険部長 平成25年7月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 平成27年6月 当社取締役保険部長(現)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業部長	坂野 哲雄	昭和28年8月14日生	昭和56年2月 当社入社 平成18年6月 当社事業部副部長 平成21年6月 当社取締役事業部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長兼事業部長 平成25年6月 当社取締役事業部長 平成25年7月 当社取締役経営管理副本部長兼事業部長 平成27年6月 当社取締役事業部長(現)	(注)5	1
取締役	総務部長	沼 孝宏	昭和38年10月13日生	昭和61年4月 当社入社 平成26年5月 当社総務グループ長 平成26年6月 当社取締役経営管理副本部長兼総務部長 平成27年6月 当社取締役総務部長(現)	(注)5	2
取締役	自動車部長	辻野 透	昭和43年1月20日生	平成4年4月 当社入社 平成26年5月 当社自動車部長 平成26年6月 当社取締役経営管理副本部長兼自動車部長 平成27年6月 当社取締役自動車部長(現)	(注)5	1
取締役		林 俊作	昭和39年8月12日生	平成10年1月 当社入社 平成13年6月 当社自動車事業部貸切営業部長 平成13年9月 当社自動車部営業担当部長 平成16年6月 当社取締役自動車部営業担当部長 平成20年6月 当社取締役貸切事業統括・新規事業・CS担当部長兼社長室長 平成21年6月 当社取締役社長室長 平成22年12月 株式会社大津屋代表取締役社長(現) 平成23年12月 当社取締役(現)	(注)5	229
取締役		糸口 栄一	昭和26年10月29日生	平成21年4月 宇部興産株式会社執行役員 平成24年4月 宇部興産株式会社常務執行役員 平成25年4月 宇部興産株式会社顧問 平成27年3月 宇部興産株式会社顧問退任 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役		長田 昭彦	昭和37年2月21日生	昭和60年4月 株式会社山口銀行入社 平成26年8月 株式会社山口銀行富田支店長 平成28年6月 当社顧問 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	2
監査役		林 哲也	昭和22年1月3日生	平成3年4月 菊川町長(現:下関市菊川町) 平成17年2月 下関市特別参与 平成19年4月 山口県議会議員(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						251

- (注) 1. 取締役糸口 栄一は、社外取締役であります。
2. 監査役林 哲也は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一般旅客自動車運送事業を中核とした自動車業、不動産業、航空代理業及び保険代理店業を営んでおり、地域社会への貢献、継続的な発展を目指すため、現行の取締役、監査役制度のなかでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、2名の監査役により厳正なる監査の実施に努めております。

取締役の業務執行にあたっては、常勤役員会を原則として毎週開催し、活発な議論に基づき、機動的な意思決定を行っております。

当社グループ会社につきましては、毎月各社の状況を把握するために各社別に定例会議を開催し、グループ全体の意思疎通の徹底と問題点の把握及び収益向上への対策を検討しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2名の監査役が取締役の業務執行に対して十分な情報に基づく確かな意思決定がなされているかについて監視し、検証を行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、専従スタッフは配置しておりませんが、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、本社の企画管理本部及び経理部が執行しております。監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を定期的実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに、指摘事項については対象部門長にも報告しております。

ニ．会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。監査役、経理部、監査法人が連携を図り監査の実効性が向上するように努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名) 阿部 與直、千々松 英樹

(所属する監査法人) 有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名で構成されております。

ホ．当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役の系口 栄一氏は、宇部興産株式会社の元常務執行役員であり、同社は、当社の株式を0.63%保有しております。

また、社外監査役の林 哲也氏は、山口県議会議員を兼務しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害關係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

事業に関連するリスクに対しては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては排除又は出来る限り縮小させるように努めております。

なお、日常業務に対しては、本社の企画管理本部及び経理部が内部監査を執行しており、各部署については年2回～4回(業務担当部署及び業務内容により異なる)、関係会社については年2回、業務の実施過程において不適切な処理が行われていないかの確認を行っております。

さらに、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必要な法令の遵守につきましては、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には監査法人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の取締役が子会社の取締役に就くことにより、子会社の業務の適正性を監視し、子会社の業務及び取締役の執行状況を定期的に当社の取締役会に報告できる体制としております。また、一定限度額以上の業務決裁については、本社に決裁を求めることとしております。内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査は、子会社の監査役と本社の企画管理本部及び経理部において、業務の適正性について監査を実施しております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は次のとおりであります。

なお、役員報酬等の額には当事業年度における役員賞与引当金繰入額2,000千円が含まれております。

役員報酬等：

社内取締役 9名に支払った報酬等	34,080千円
社外取締役 1名に支払った報酬等	910千円
社内監査役 2名に支払った報酬等	4,400千円
社外監査役 1名に支払った報酬等	910千円
計	40,300千円

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,500	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,500	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬に関しては特に決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241,460	4,241,210
受取手形及び売掛金	581,875	753,458
たな卸資産	1,791,648	1,750,543
繰延税金資産	107,295	76,396
その他	498,508	619,397
貸倒引当金	2,243	2,382
流動資産合計	4,387,544	4,389,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,160,214	4,130,162
機械装置及び運搬具(純額)	515,042	498,851
工具、器具及び備品(純額)	48,491	43,766
土地	4,187,260	4,187,826
リース資産(純額)	526,746	624,857
建設仮勘定	41,577	40,207
有形固定資産合計	2,460,677	2,438,672
無形固定資産		
その他	32,175	35,444
無形固定資産合計	32,175	35,444
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,548	3,421,557
長期貸付金	459	361
退職給付に係る資産	49,164	55,510
その他	371,529	399,346
貸倒引当金	47,220	46,818
投資その他の資産合計	2,528,716	2,564,127
固定資産合計	7,165,569	6,988,244
資産合計	11,553,113	11,377,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,236	7,454,451
短期借入金	4,281,528	4,284,167
リース債務	121,098	155,926
未払法人税等	34,394	34,425
賞与引当金	246,317	246,850
役員賞与引当金	13,820	13,530
未払金	213,555	223,549
その他	553,738	555,038
流動負債合計	4,578,690	4,524,940
固定負債		
長期借入金	4,232,231	4,212,810
リース債務	425,669	507,734
退職給付に係る負債	692,293	706,198
繰延税金負債	180,784	225,602
その他	141,141	148,017
固定負債合計	3,761,120	3,711,363
負債合計	8,339,810	8,236,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	2,284,391	2,126,142
株主資本合計	2,737,045	2,578,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,997	481,260
退職給付に係る調整累計額	29,701	30,826
その他の包括利益累計額合計	423,698	512,087
非支配株主持分	52,558	50,678
純資産合計	3,213,302	3,141,563
負債純資産合計	11,553,113	11,377,866

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
自動車運送業等収益	3,632,751	3,537,180
販売業売上高	3,281,042	3,244,035
その他の事業収益	2,345,692	2,408,434
営業収益合計	9,259,486	9,189,650
売上原価		
自動車運送業等運送費	3,769,265	3,788,789
販売業売上原価	1 2,217,199	1,997,210
その他の事業売上原価	1,264,188	1,293,361
売上原価合計	7,250,653	7,079,361
売上総利益	2,008,832	2,110,289
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	2 464,775	2 515,943
販売業販売費及び一般管理費	3 1,288,294	3 1,254,726
その他の事業販売費及び一般管理費	4 808,743	4 822,895
販売費及び一般管理費合計	2,561,813	2,593,565
営業損失()	552,980	483,275
営業外収益		
受取利息	3,777	2,728
受取配当金	29,930	30,234
その他	89,503	86,040
営業外収益合計	123,212	119,003
営業外費用		
支払利息	127,306	117,899
車両除却損	0	377
その他	14,188	5,007
営業外費用合計	141,495	123,285
経常損失()	571,264	487,557
特別利益		
固定資産売却益	5 6,121	5 16,678
投資有価証券売却益	-	60,434
国庫補助金	697,290	674,320
特別利益合計	703,411	751,433
特別損失		
固定資産除却損	6 4,394	6 32,318
固定資産売却損	7 1,245	-
固定資産圧縮損	9,695	3,983
減損損失	8 8,499	8 271,974
関係会社整理損	-	9 25,212
役員退職慰労金	3,200	-
その他	-	10 4,884
特別損失合計	27,034	338,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	105,112	74,497
法人税、住民税及び事業税	112,601	87,341
法人税等調整額	23,718	2,409
法人税等合計	88,882	84,931
当期純利益又は当期純損失()	16,229	159,429
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	2,935	1,181
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	13,294	158,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	16,229	159,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,495	87,261
退職給付に係る調整額	16,858	1,125
その他の包括利益合計	182,353	88,387
包括利益	198,583	71,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,648	69,859
非支配株主に係る包括利益	2,934	1,183

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,271,096	2,723,750
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			13,294	13,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	13,294	13,294
当期末残高	449,374	3,280	2,284,391	2,737,045

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,501	12,843	241,344	50,231	3,015,327
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					13,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,495	16,858	182,354	2,326	184,681
当期変動額合計	165,495	16,858	182,354	2,326	197,975
当期末残高	393,997	29,701	423,698	52,558	3,213,302

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,284,391	2,737,045
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			158,248	158,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	158,248	158,248
当期末残高	449,374	3,280	2,126,142	2,578,797

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393,997	29,701	423,698	52,558	3,213,302
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					158,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,263	1,125	88,388	1,879	86,509
当期変動額合計	87,263	1,125	88,388	1,879	71,739
当期末残高	481,260	30,826	512,087	50,678	3,141,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	105,112	74,497
減価償却費	521,552	540,070
減損損失	8,499	271,974
たな卸資産評価損	123,610	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,138	261
賞与引当金の増減額(は減少)	1,563	532
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,540	290
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	758	10,616
受取利息及び受取配当金	33,708	32,962
支払利息	127,306	117,899
投資有価証券売却損益(は益)	-	55,550
固定資産売却損益(は益)	4,875	15,959
車両除却損及び固定資産除却損	4,394	32,696
固定資産圧縮損	9,695	3,983
売上債権の増減額(は増加)	25,241	50,416
たな卸資産の増減額(は増加)	6,040	41,104
仕入債務の増減額(は減少)	57,629	59,784
その他	136,867	54,540
小計	755,148	775,448
利息及び配当金の受取額	33,952	33,747
利息の支払額	129,898	111,544
法人税等の支払額	203,360	84,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,841	613,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	822,048	714,393
定期預金の払戻による収入	1,075,840	685,195
有形固定資産の取得による支出	681,993	359,688
有形固定資産の売却による収入	25,955	23,686
無形固定資産の取得による支出	166	9,394
投資有価証券の取得による支出	105,223	34,467
投資有価証券の売却による収入	61,385	156,109
貸付けによる支出	459	-
貸付金の回収による収入	-	97
その他	8,094	10,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,614	242,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	133,565	1,160
長期借入れによる収入	1,190,000	974,000
長期借入金の返済による支出	1,375,418	1,210,621
リース債務の返済による支出	129,255	157,826
非支配株主への配当金の支払額	608	696
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,847	396,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,620	25,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,513	1,473,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,473,892	1,448,445

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、当社グループにおける業績管理区分の見直しを行い、一部の連結子会社において、従来、「販売業販売費及び一般管理費」に計上していた飲食業の費用の一部を「販売業売上原価」に、また、「その他の事業売上原価」に計上していた旅行代理店業の費用のすべてを「その他の事業販売費及び一般管理費」に計上することといたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、「販売業売上原価」は2,065,015千円から2,217,199千円に、「販売業販売費及び一般管理費」は1,440,478千円から1,288,294千円に、「その他の事業売上原価」は1,442,639千円から1,264,188千円に、「その他の事業販売費及び一般管理費」は630,292千円から808,743千円にそれぞれ組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
分譲土地建物	294,424千円	244,980千円
商品及び製品	378,502	408,313
仕掛品	3,834	3,029
原材料及び貯蔵品	114,886	94,219
計	791,648	750,543

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	8,569,109千円	8,092,629千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,936千円	3,936千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	343,554千円	343,555千円
建物及び構築物	634,795	553,206
土地	1,116,387	1,115,938
投資有価証券	985,175	1,050,380
計	3,079,911	3,063,080

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,508,100千円	1,508,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	3,419,502	3,141,650
計	4,927,602	4,649,750

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,019千円 (124,545千円)	3,983千円 (128,528千円)
機械装置及び運搬具	7,675 (523,947)	- (515,037)
工具、器具及び備品	- (3,134)	- (3,134)
計	9,695 (651,627)	3,983 (646,700)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	10,714千円	35,076千円

7 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	7,501千円
支払手形	-	1,152

(連結損益計算書関係)

1 期末のたな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が販売業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売業売上原価	123,610千円	- 千円

2 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	293,205千円	344,074千円
(うち賞与引当金繰入額)	(10,055)	(10,029)
(うち退職給付費用)	(6,111)	(6,731)
減価償却費	16,148	17,705
手数料	29,475	31,987
租税公課	26,201	23,890
通信交通費	20,056	20,967
借地借家料	2,997	2,374
広告宣伝費	3,267	2,817
貸倒引当金繰入額	216	124

3 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	547,446千円	549,853千円
(うち賞与引当金繰入額)	(9,520)	(8,905)
(うち退職給付費用)	(1,821)	(460)
営業料	309,178	309,075
減価償却費	54,557	49,357
手数料	72,048	66,003
租税公課	7,871	7,130
通信交通費	17,897	16,267
借地借家料	38,279	39,354
広告宣伝費	17,007	15,902
貸倒引当金繰入額	1,163	59

4 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	512,167千円	514,865千円
(うち賞与引当金繰入額)	(23,842)	(27,275)
(うち退職給付費用)	(13,224)	(12,236)
減価償却費	14,019	14,702
手数料	30,802	29,783
租税公課	60,080	60,668
通信交通費	43,028	43,026
借地借家料	18,283	18,624
広告宣伝費	9,701	11,812
貸倒引当金繰入額	1,185	152

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,005千円	5,760千円
土地	95	10,917
リース資産	4,020	-
計	6,121	16,678

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,317千円	31,721千円
機械装置及び運搬具	1,249	264
工具、器具及び備品	1,255	63
リース資産	572	-
無形固定資産	-	269
計	4,394	32,318

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,245千円	-千円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県下関市	事業用土地	土地	3,198
本社他	電話加入権	無形固定資産	5,300

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の事業用土地については、当連結会計年度に売却の意思決定がなされたため、また、電話加入権については、長期に亘る時価の下落が生じ回復の見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額で評価しております。電話加入権については、将来の売却価額が見込めないため、帳簿価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県下関市	店舗設備	建物等	271,974

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の店舗設備については、継続して営業赤字になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物241,993千円、機械装置及び運搬具1,181千円、リース資産24,155千円及びその他4,643千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、帳簿価額を零として評価しております。

9 関係会社整理損

当連結会計年度において発生しております関係会社整理損は、連結子会社であるサンデンケアサービス(株)の事業の整理に伴う債権に係る損失であります。

10 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券売却損	- 千円	4,884千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	237,754千円	122,514千円
組替調整額	-	3,053
税効果調整前	237,754	125,567
税効果額	72,259	38,306
その他有価証券評価差額金	165,495	87,261
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21,947	6,642
組替調整額	3,592	3,584
税効果調整前	18,355	3,058
税効果額	1,496	1,932
退職給付に係る調整額	16,858	1,125
その他の包括利益合計	182,353	88,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,962	利益剰余金	3	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,410,460千円	2,414,210千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	936,567	965,764
現金及び現金同等物	1,473,892	1,448,445

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、飲食業におけるレストラン厨房設備等及び砕石業における生産設備
(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,410,460	2,410,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	581,875	581,875	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,967,794	1,967,499	294
資産計	4,960,129	4,959,834	294
(1) 支払手形及び買掛金	514,236	514,236	-
(2) 短期借入金	1,736,753	1,736,753	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,466,006	3,466,987	980
負債計	5,716,996	5,717,976	980

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,414,210	2,414,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	531,458	531,458	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,030,770	2,031,142	371
資産計	4,976,439	4,976,810	371
(1) 支払手形及び買掛金	454,451	454,451	-
(2) 短期借入金	1,735,592	1,735,592	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,229,385	3,226,741	2,643
負債計	5,419,429	5,416,786	2,643

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	194,407	190,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,410,460	-	-	-
受取手形及び売掛金	581,875	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	-	50,938	30,000	20,000
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	15,051	-	-
(2)其他	-	64,384	-	-
合計	2,992,335	130,374	30,000	20,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,414,210	-	-	-
受取手形及び売掛金	531,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	50,170	-	50,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	15,010	-	-	-
(2)其他	-	4,411	-	-
合計	3,010,849	4,411	50,000	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,736,753	-	-	-	-	-
長期借入金	1,144,775	876,801	589,649	415,529	204,318	234,934
リース債務	121,098	109,125	76,980	53,358	40,838	145,367
合計	3,002,627	985,926	666,629	468,887	245,156	380,301

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,735,592	-	-	-	-	-
長期借入金	1,105,575	803,160	601,860	345,295	164,315	209,180
リース債務	155,926	120,352	97,138	58,293	53,255	178,694
合計	2,997,094	923,512	698,998	403,588	217,570	387,874

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,054	54
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,054	54
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	70,938	70,590	348
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,938	70,590	348
合計		100,938	100,644	294

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,416	416
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,416	416
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,170	50,125	45
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,170	50,125	45
合計		100,170	100,541	371

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,439,110	819,902	619,208
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	25,659	14,706	10,953
	小計	1,464,770	834,608	630,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,006	75,045	5,039
	(2) 債券	15,049	15,051	1
	(3) その他	317,029	379,865	62,836
	小計	402,084	469,962	67,877
合計		1,866,855	1,304,571	562,283

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,569,820	839,656	730,163
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	25,143	13,798	11,344
	小計	1,594,964	853,455	741,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,400	65,301	901
	(2) 債券	15,010	15,051	40
	(3) その他	256,225	308,939	52,713
	小計	335,636	389,292	53,656
合計		1,930,600	1,242,748	687,851

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	61,385	-	-
合計	61,385	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	69,161	60,434	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	86,948	-	4,884
合計	156,109	60,434	4,884

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	809,492	560,794	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	560,794	369,240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,163,370千円	1,159,688千円
勤務費用	77,871	76,710
利息費用	8,242	8,216
数理計算上の差異の発生額	21,030	3,290
退職給付の支払額	68,764	56,228
退職給付債務の期末残高	1,159,688	1,191,676

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	622,510千円	625,709千円
期待運用収益	9,337	9,385
数理計算上の差異の発生額	916	9,932
事業主からの拠出額	25,889	30,312
退職給付の支払額	32,945	27,364
年金資産の期末残高	625,709	647,975

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121,383千円	109,149千円
退職給付費用	7,542	13,515
退職給付の支払額	19,776	15,678
退職給付に係る負債の期末残高	109,149	106,986

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	576,544千円	592,464千円
年金資産	625,709	647,975
	49,164	55,510
非積立型制度の退職給付債務	692,293	706,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643,129	650,687
退職給付に係る負債	692,293	706,198
退職給付に係る資産	49,164	55,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643,129	650,687

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	77,871千円	76,710千円
利息費用	8,242	8,216
期待運用収益	9,337	9,385
簡便法で計算した退職給付費用	7,542	13,515
数理計算上の差異の費用処理額	4,863	4,855
過去勤務費用の費用処理額	1,271	1,271
確定給付制度に係る退職給付費用	80,726	85,472

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	1,271千円	1,271千円
数理計算上の差異	17,084	1,787
合 計	18,355	3,058

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	5,084千円	3,813千円
未認識数理計算上の差異	49,761	51,548
合 計	44,677	47,735

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	62%	61%
株式	34	35
現金及び預金	0	0
その他	4	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,798千円、当連結会計年度22,427千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,763千円	78,762千円
繰越欠損金	184,669	188,233
投資有価証券評価損	27,842	25,807
未払事業税	4,661	4,452
未払費用	12,082	12,350
たな卸資産評価損	122,532	111,411
減損損失	651	90,236
未払役員退職慰労金	548	548
退職給付に係る負債	432,882	268,432
その他有価証券評価差額金	30	14
その他	57,833	89,907
繰延税金資産小計	922,498	870,157
評価性引当額	786,720	732,870
繰延税金資産合計	135,777	137,287
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	167,062	198,662
特別償却準備金	8,685	6,593
退職給付に係る資産	14,975	16,908
その他	1,261	9,104
繰延税金負債合計	191,984	231,269
差引：繰延税金資産（負債）の純額	56,206	93,982

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	107,295千円	76,396千円
固定資産 - その他	17,281	55,223
固定負債 - 繰延税金負債	180,784	225,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	- %
(調整)		
住民税均等割	5.0	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	-
評価性引当額の増加	42.3	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.6	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山口県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99,347千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86,033千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	905,034	1,206,446
期中増減額	301,412	32,405
期末残高	1,206,446	1,174,041
期末時価	2,369,256	2,316,440

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は新規テナント予定用地の取得及び賃貸物件の建物の改装費等(324,161千円)であり、減少額は減価償却費(22,748千円)であります。当連結会計年度の増加額は賃貸物件の建物の改装費等(35,734千円)であり、減少額は減価償却費(36,860千円)及び賃貸物件の建物の除却損等(31,279千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,632,751	334,905	2,341,685	604,451	742,800	306,313	7,962,907	1,296,579	9,259,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,179	53,418	22,757	183,781	26,563	55,078	396,778	37,827	434,606
計	3,687,931	388,323	2,364,442	788,233	769,363	361,391	8,359,686	1,334,407	9,694,093
セグメント利益又は損失()	460,802	56,829	51,317	20,051	142,534	236,647	169,716	31,772	137,943
セグメント資産	2,779,400	2,299,136	1,310,997	981,869	432,914	166,594	7,970,913	1,384,313	9,355,227
その他の項目									
減価償却費	335,981	41,906	73,000	14,236	8,507	1,514	475,147	48,295	523,442
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3,198	3,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	526,855	334,473	18,338	28,279	3,817	1,233	912,997	63,109	976,107

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,537,180	336,383	2,329,313	578,338	776,198	293,826	7,851,240	1,338,410	9,189,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,596	50,651	25,856	159,478	23,690	46,460	360,734	38,062	398,797
計	3,591,776	387,035	2,355,169	737,817	799,888	340,287	8,211,975	1,376,472	9,588,448
セグメント利益又は損失()	591,157	103,542	5,847	653	167,756	226,216	98,836	27,377	71,459
セグメント資産	3,135,294	2,243,767	939,073	969,400	445,403	171,355	7,904,296	1,395,234	9,299,530
その他の項目									
減価償却費	358,506	55,030	55,616	17,383	7,462	1,586	495,585	46,522	542,108
減損損失	-	-	271,974	-	-	-	271,974	-	271,974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547,967	39,933	1,469	10,706	2,474	1,121	603,674	50,763	654,437

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,359,686	8,211,975
「その他」の区分の売上高	1,334,407	1,376,472
セグメント間取引消去	434,606	398,797
連結財務諸表の売上高	9,259,486	9,189,650

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,716	98,836
「その他」の区分の利益	31,772	27,377
セグメント間取引消去	700	10,586
全社費用(注)	415,737	422,402
連結財務諸表の営業損失()	552,980	483,275

(注) 全社費用は、本社一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,970,913	7,904,296
「その他」の区分の資産	1,384,313	1,395,234
セグメント間債権債務の相殺消去等	528,434	526,819
全社資産(注)	2,726,320	2,605,156
連結財務諸表の資産合計	11,553,113	11,377,866

(注) 全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	475,147	495,585	48,295	46,522	1,889	2,037	521,552	540,070
減損損失	-	271,974	3,198	-	5,300	-	8,499	271,974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	912,997	603,674	63,109	50,763	160,382	11,533	815,724	642,903

(注) 1. 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資及びセグメント間資本的支出の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,632,751	334,905	2,341,685	604,451	742,800	306,313	1,296,579	9,259,486

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,537,180	336,383	2,329,313	578,954	776,198	293,826	1,337,794	9,189,650

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	351.68円	343.90円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	1.47円	17.60円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,213,302	3,141,563
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	52,558	50,678
（うち非支配株主持分（千円））	(52,558)	(50,678)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,160,744	3,090,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,987,482	8,987,482

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	13,294	158,248
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	13,294	158,248
期中平均株式数（株）	8,987,482	8,987,482

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,736,753	1,735,592	1.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,144,775	1,105,575	1.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	121,098	155,926	2.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,321,231	2,123,810	1.80	平成31年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	425,669	507,734	2.36	平成31年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,749,528	5,628,639	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	803,160	601,860	345,295	164,315
リース債務	120,352	97,138	58,293	53,255

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941,355	1,825,549
売掛金	103,855	108,596
未収入金	207,668	322,478
分譲土地建物	294,424	244,980
貯蔵品	18,933	16,445
前払費用	27,504	18,894
繰延税金資産	61,628	60,676
その他	34,463	9,092
貸倒引当金	244	324
流動資産合計	1,689,587	1,606,390
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,240	1,764,756
構築物(純額)	103,139	105,410
機械及び装置(純額)	27,151	26,048
車両運搬具(純額)	342,330	350,484
工具、器具及び備品(純額)	15,971	22,568
土地	1,164,978	1,164,903
リース資産(純額)	19,736	146,331
建設仮勘定	41,577	39,203
有形固定資産合計	2,985,930	3,103,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,985	1,186,726
関係会社株式	1,389,013	1,379,013
出資金	13,620	14,070
長期前払費用	502	657
その他	81,085	78,636
貸倒引当金	46,170	61,428
投資その他の資産合計	2,208,036	2,278,175
固定資産合計	5,193,966	5,381,983
資産合計	6,883,554	6,988,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 82,976	2 77,327
短期借入金	1 1,522,100	1 1,522,100
1年内返済予定の長期借入金	1 1,012,038	1 960,399
リース債務	6,627	17,928
未払金	84,016	81,735
未払費用	92,691	92,634
未払法人税等	17,079	11,052
未払消費税等	26,606	13,130
前受金	9,338	9,037
前受運賃	81,797	81,664
預り金	69,679	60,833
賞与引当金	162,700	162,700
役員賞与引当金	-	2,000
流動負債合計	3,167,651	3,092,542
固定負債		
長期借入金	1 2,052,127	1 1,897,982
リース債務	13,439	129,603
退職給付引当金	578,656	591,436
繰延税金負債	141,300	180,703
建設協力金	28,232	25,446
長期末払金	2,635	11,958
受入保証金	85,510	84,803
固定負債合計	2,901,901	2,921,933
負債合計	6,069,552	6,014,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,777	15,017
繰越利益剰余金	19,781	108,697
利益剰余金合計	39,559	123,714
株主資本合計	492,213	576,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,788	397,527
評価・換算差額等合計	321,788	397,527
純資産合計	814,001	973,896
負債純資産合計	6,883,554	6,988,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	2,270,188	2,266,996
運送雑収	49,699	50,087
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	2,319,888	2,317,083
土地建物業営業収益		
分譲事業売上高	33,780	62,818
土地建物賃貸収入等	289,859	253,865
土地建物業営業収益合計	323,639	316,683
航空代理業営業収益	483,292	505,212
保険代理店業営業収益	246,911	234,652
営業収益合計	3,373,731	3,373,631
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	2,657,688	2,729,145
土地建物業売上原価	385,536	221,181
航空代理業売上原価	339,076	346,321
保険代理店業売上原価	15,870	15,000
売上原価合計	3,398,171	3,311,648
売上総利益又は売上総損失()	24,440	61,983
販売費及び一般管理費	1 424,354	1 429,983
営業損失()	448,795	368,000
営業外収益		
受取利息	404	422
受取配当金	2 88,546	2 62,955
受取事務手数料	2 13,680	2 13,680
受取地代家賃	2 480	2 480
診療所報酬	7,563	7,477
その他	6,326	7,434
営業外収益合計	117,001	92,450
営業外費用		
支払利息	101,298	92,885
その他	5,853	2,633
営業外費用合計	107,151	95,518
経常損失()	438,945	371,068
特別利益		
固定資産売却益	2, 3 83,255	3 12,362
投資有価証券売却益	-	58,603
国庫補助金	511,521	490,091
特別利益合計	594,777	561,057
特別損失		
固定資産除却損	4 46	4 31,407
固定資産圧縮損	9,695	3,983
減損損失	5,300	-
関係会社株式評価損	5 36,000	-
関係会社整理損	-	6 25,660
特別損失合計	51,041	61,050
税引前当期純利益	104,789	128,939
法人税、住民税及び事業税	56,074	37,603
法人税等調整額	11,775	7,180
法人税等合計	44,298	44,783
当期純利益	60,491	84,155

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
一般旅客自動車運送事業 運送費					
1. 人件費					
(1) 給料		879,504		861,515	
(2) 手当		314,330		347,789	
(3) 賞与		194,899		199,085	
(4) 賞与引当金繰入額		123,964		123,289	
(5) 退職給付費用		57,313		55,693	
(6) 法定福利費		237,144		235,952	
(7) その他		2,799	1,809,955	3,417	1,826,743
2. 軽油・油脂			249,057		287,080
3. 手数料			38,506		40,202
4. 修繕費			186,733		194,134
5. 減価償却費			219,684		225,627
6. リース料			324		431
7. その他			153,426		154,925
			2,657,688		2,729,145
土地建物業売上原価					
1. 土地建物売上原価					
期首たな卸高		452,696		294,424	
当期仕入高		42,817	495,513	15,637	310,061
期末たな卸高			294,424		244,980
土地建物売上原価計			201,088		65,081
2. 人件費					
(1) 給料		27,545		27,854	
(2) 賞与		4,388		5,149	
(3) 賞与引当金繰入額		3,018		3,117	
(4) 法定福利費		5,925		6,174	
(5) その他		1,796	42,674	1,929	44,225
3. 租税公課			60,093		38,104
4. 減価償却費			40,159		53,337
5. その他			41,519		20,432
			385,536		221,181

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
航空代理業売上原価					
1. 人件費					
(1) 給料		166,513		171,148	
(2) 賞与		33,829		36,345	
(3) 賞与引当金繰入額		21,234		21,975	
(4) 法定福利費		37,639		39,324	
(5) その他		38,817	298,034	36,539	305,333
2. 備用品費			704		781
3. 減価償却費			661		317
4. 清掃費			30,213		31,065
5. 借家料			1,632		1,632
6. その他			7,830		7,190
			339,076		346,321
保険代理店業売上原価					
1. 備用品費			2,366		1,872
2. 減価償却費			1,325		1,124
3. リース料			1,239		1,271
4. 借家料			5,679		5,679
5. その他			5,260		5,052
			15,870		15,000
売上原価合計			3,398,171		3,311,648

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	24,536	113,587	20,932	431,722
当期変動額									
当期純利益							60,491	60,491	60,491
利益準備金の取崩				48,118			48,118	-	-
別途積立金の取崩					20,000		20,000	-	-
特別償却準備金の取崩						4,759	4,759	-	-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	48,118	20,000	4,759	133,369	60,491	60,491
当期末残高	449,374	3,280	3,280	-	-	19,777	19,781	39,559	492,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	170,246	170,246	601,968
当期変動額			
当期純利益			60,491
利益準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	151,541	151,541	151,541
当期変動額合計	151,541	151,541	212,032
当期末残高	321,788	321,788	814,001

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	19,777	19,781	39,559	492,213
当期変動額							
当期純利益					84,155	84,155	84,155
特別償却準備金の取崩				4,759	4,759	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,759	88,915	84,155	84,155
当期末残高	449,374	3,280	3,280	15,017	108,697	123,714	576,368

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321,788	321,788	814,001
当期変動額			
当期純利益			84,155
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,739	75,739	75,739
当期変動額合計	75,739	75,739	159,894
当期末残高	397,527	397,527	973,896

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	479,625	449,265
土地	954,277	953,829
投資有価証券	985,175	1,050,380
関係会社株式	78,329	78,329
計	2,830,407	2,864,804

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,402,100千円	1,402,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	3,064,165	2,858,381
計	4,466,265	4,260,481

2 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	45,711千円	37,338千円

3 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
構築物	2,019千円 (124,545千円)	3,983千円 (128,528千円)
車両運搬具	7,675 (523,947)	- (515,037)
工具、器具及び備品	- (3,134)	- (3,134)
計	9,695 (651,627)	3,983 (646,700)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

4 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
サンデン旅行㈱	9,192千円	6,981千円
イーグル興業㈱	28,173	27,209
ブルーライン交通㈱	187	187
計	37,553	34,379

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	38,010千円	38,300千円
役員賞与引当金繰入額	-	2,000
給料・手当	118,058	121,742
賞与	25,138	26,762
賞与引当金繰入額	14,482	14,318
退職給付費用	9,139	9,520
福利厚生費	42,421	42,491
減価償却費	13,156	12,452
広告宣伝費	5,031	6,293
通信交通費	30,424	29,889
斡旋・販売手数料	35,692	42,845
租税公課	28,932	26,672
貸倒引当金繰入額	141	66

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	61,948千円	36,806千円
受取事務手数料	13,680	13,680
受取地代家賃	480	480
固定資産売却益	82,902	-

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	30千円	- 千円
車両運搬具	352	1,445
土地	82,872	10,917
計	83,255	12,362

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	31,407千円
構築物	0	-
機械及び装置	-	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	46	-
計	46	31,407

5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
山電石材(株)	36,000千円	- 千円

6 関係会社整理損

当事業年度において発生しております関係会社整理損は、連結子会社であるサンデンケアサービス(株)の事業の整理に伴う出資及び債権に係る損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式375,076千円、関連会社株式3,936千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式385,076千円、関連会社株式3,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,932千円	49,558千円
投資有価証券評価損	24,078	27,124
未払事業税	3,594	3,015
未払費用	8,102	8,102
分譲土地建物評価損	122,532	111,411
土地減損損失	651	651
未払役員退職慰労金	548	548
退職給付引当金	176,321	180,151
その他	18,134	28,127
繰延税金資産小計	403,894	408,690
評価性引当額	333,929	348,014
繰延税金資産合計	69,964	60,676
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	140,950	174,125
特別償却準備金	8,685	6,577
繰延税金負債合計	149,635	180,703
差引：繰延税金資産(負債)の純額	79,671	120,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	1.3	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.2	9.4
評価性引当額の増加	32.1	11.0
その他	3.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	34.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,053,666	1,357,121
		アフラック	35,746	166,757
		(株)西京銀行	53,000	21,040
		岩国空港ビル(株)	400	20,000
		(株)交通会館	376	19,002
		山口合同ガス(株)	257,162	14,264
		山口宇部空港ビル(株)	28,000	14,000
		下関商業開発(株)	20,000	10,000
		関釜フェリー(株)	16,000	8,000
		西日本空輸(株)	9,000	4,500
		A N Aホールディングス(株)	1,000	4,118
		その他(10銘柄)	6,205	10,701
		計	1,480,555	1,649,503

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(8銘柄)	338,420,685	217,722
		計	338,420,685	217,722

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,984,578	35,879	76	3,020,381	2,255,624	57,355	764,756
構築物	497,400	19,689	3,983	513,107	407,696	13,435	105,410
機械及び装置	83,552	3,276	553	86,275	60,226	4,379	26,048
車両運搬具	2,999,550	203,670	118,074	3,085,146	2,734,662	194,363	350,484
工具、器具及び備品	200,437	14,197	-	214,635	192,066	7,600	22,568
土地	1,649,782	-	779	1,649,003	-	-	1,649,003
リース資産	105,441	142,320	-	247,761	101,429	15,724	146,331
建設仮勘定	41,577	256,567	258,941	39,203	-	-	39,203
有形固定資産計	8,562,320	675,600	382,408	8,855,513	5,751,706	292,859	3,103,807
長期前払費用	15,162	546	-	15,708	15,051	390	657

(注) 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

(増) 車両運搬具	乗合車両	18両	183,303千円
リース資産	貸切車両	4両	113,320千円
リース資産	乗合車両	1両	29,000千円
(減) 車両運搬具	乗合車両 売却	21両	105,993千円

なお、建設仮勘定の増減は、主に上記の車両運搬具に係るものであります。

2. 構築物の「当期減少額」には圧縮損3,983千円が含まれております。

3. 長期前払費用については、法人税法に規定する定額法及び契約に基づく期間に配分した償却を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,415	15,739	390	12	61,752
賞与引当金	162,700	162,700	162,700	-	162,700
役員賞与引当金	-	2,000	-	-	2,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	下関市羽山町3番3号 サンデン交通株式会社 総務部 総務チーム
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する朝日新聞
株主に対する特典	当社株式5,000株以上の株主に対し、優待乗車証を発行する。

(注) 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

「第8条 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならない。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月30日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第141期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年12月28日 中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年7月5日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 與直	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。